

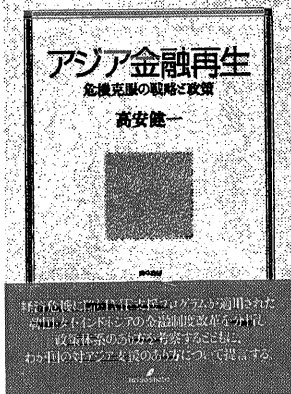
特別賞

1997年に東アジア全域を襲った経済危機は、半世紀を超えるこの地域の開発史における未曾有の厄事であった。次代がアジアの世紀であるかのごとき軽薄な報道を流しつつあったジャーナリズムも学会も、これを機に論調を反転させた。「開弁独裁」や「クローニー・キャピタリズム」(縁者のいさの資本主義)といった「アジア的なもの」に危機の原因を求める、これも軽薄なる議論のオンパレードとなった。

現実を眺めてみれば、危機は1998年を底にして、以降、V字形の回復過程に入った。危機はむしろ東アジア経済の強靱性を印象づけるものでさえあった。

危機からの脱出にかけた韓国、タイ、インドネシア三国の政策的な苦闘を、信頼できる分析枠組みと精緻なデータを用的

アジア金融再生—危機克服の戦略と政策 (勁草書房)



残された課題 明確に提示

て整然と解き明かしたものが本書である。アジア危機収束後、無数に出版された主題に関する著作の中でも、最も優れたものの一つである。

東アジアの経済危機は何よりも金融危機である。三国が金融危機にいたるまでたどった金融制度改革の経緯、金融危機の発生、危機からの再生の過程を、熟慮を重ねてつくられた共通の分析枠組みをもって評価するという手法が本書ではとられる。

それがゆえに、各国の金融再生が現在どこまで進展し、何が残された課題であるかが明瞭な形で提示されており、これが本書の最大の貢献であろう。

三国の中でも韓国に対する著者の評価が特に高い。危機管理、再建策、危機回避策のいずれにおいても必要な改革を迅速かつ的確に実施した国として扱われる。金融危機からの脱却をペイオフ解禁としてみるならば、韓国は日本に先んじていること4年である。

危機再発防止策を練り上げるという重要な政策課題に、本書は欠かすことのできない著作となった。

【評者 選考委員・渡辺利夫】

日本総合研究所調査部 高安 健一氏
 上席主任 研究員



高安 健一氏 1955年6月東京都生まれ。上智大学博士(国際関係論)。82年獨協大学外国語学部卒、上智大学大学院に進学し、83年から84年までメキシコ大学院大学国際関係研究科に留学。

88年日興リサーチセンターに入社し、海外マクロ経済を担当。93年にさくら総合研究所に入社。調査部環太平洋戦略研究センターで、アジア地域の

金融部門に関する研究に従事した。民間金融機関のシンクタンクに勤務してきた経験を生かし、邦銀のアジア戦略や日本企業のグローバル展開に関する研究成果を発表してきた。財務省「ASEANの経済発展と今後の課題に関する研究会」委員(03~04年)、参議院第1調査室客員研究員(03~04年)など、公的機関の委員等を多数歴任。01年から04年まで、立命館大学経済学部講師。